

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO 馬立 稔 和

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 奥村 徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 奥村 徹也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	335,748 (168,843)	291,052 (148,100)	708,660
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	33,890	20,138	87,915
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	22,822 (6,484)	16,343 (8,143)	66,513
四半期(当期)包括利益	(百万円)	32,922	7,511	63,520
親会社の所有者に帰属する 持分	(百万円)	597,145	601,726	615,920
資産合計	(百万円)	1,157,099	1,107,487	1,134,985
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	57.60 (16.36)	41.70 (20.90)	167.86
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	57.41	41.55	167.30
親会社所有者帰属持分比率	(%)	51.6	54.3	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,828	18,911	68,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,598	15,060	25,304
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,251	27,651	21,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	415,170	379,241	411,055

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間において、中国生産子会社Nikon Imaging (China) Co., Ltd.の清算が終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。)

事業の特殊な環境・事情

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、地域毎の景気変動の影響を受け、大きく変動する可能性があります。また、他のデジタル機器等、競合製品の市場拡大によりデジタルカメラの需要がさらに減少する可能性があります。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、フラットパネル市場の動向に依存していますが、フラットパネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。また、半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられております。近年、最終製品の多様化によってその傾向は弱まってはいるものの、市場において半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少という事態が生じるリスクがあり、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期には棚卸資産増となりやすい構造を抱えております。

ヘルスケア事業が扱う生物顕微鏡の需要は、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発の動向により影響を受けやすくなっております。

産業機器・その他の事業は、半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気や設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスク、または各国間の貿易摩擦・紛争等の影響により、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年9月30日)の経済状況は、我が国経済は堅調な個人消費や設備投資の増加などにより、引き続き緩やかな景気回復が見られました。米国経済は雇用改善を受けた個人消費の堅調な推移等により回復が続き、欧州経済は英国のEU離脱問題などはありませんでしたが個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復が続きました。また、中国経済は米中貿易摩擦の影響などもあり、減速傾向にありました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は一段落したものの、大型パネル用の設備投資は堅調に推移しました。半導体関連分野は半導体市場の減速を受け、設備投資は一服感が見られました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに堅調に推移しました。

当社グループでは、2019年5月に発表した新中期経営計画の下、持続的企業価値の向上に向けた成長基盤構築を目標とし、各種施策に取り組みました。

まず、「新たな収益の柱の創出」のため、3Dプリンターやレーザー加工機などを主とする「材料加工事業」の立ち上げに注力し、光加工機シリーズの開発とマーケティングを推進しました。また、「既存事業の収益力強化」のため、映像事業、FPD装置事業、半導体装置事業の主要3事業において、生産・販売体制のさらなる見直しや、選択と集中を推し進めました。さらに、ガバナンス改革として、取締役会の活性化のために社外取締役の多様性拡大に取り組むとともに、社長の指名・後継者育成等のために指名審議委員会を設置しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は2,910億52百万円、前年同期比446億96百万円(13.3%)の減収、営業利益は175億4百万円、前年同期比131億37百万円(42.9%)の減益、税引前四半期利益は201億38百万円、前年同期比137億52百万円(40.6%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は163億43百万円、前年同期比64億79百万円(28.4%)の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

映像事業

レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズミラーレスカメラ及びその交換レンズの拡販に努め、高級機の販売台数は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラは、光学125倍ズームを搭載した「COOLPIX P1000」など高付加価値製品の販売に注力しました。

しかしながら、市場が縮小するなか、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラともに全体の販売台数は減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は1,190億54百万円、前年同期比21.1%減、営業利益は20億26百万円、前年同期比84.7%減となりました。

精機事業

FPD露光装置分野では、第10.5世代プレートサイズ対応装置が販売台数を伸ばしたものの、全体としては販売台数が減少したため、減収減益となりました。

半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナーの販売台数増加により、増収増益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は1,151億74百万円、前年同期比5.3%減、営業利益は254億12百万円、前年同期比14.8%減となりました。

ヘルスケア事業

バイオサイエンス分野では、生物顕微鏡の販売が減少し、減収となりました。

眼科診断分野では、超広角走査型レーザー検眼鏡の販売が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は300億93百万円、前年同期比2.3%増、営業損失は投資テーマの絞り込み等により、12億23百万円(前年同期は23億74百万円の営業損失)となり、赤字幅は縮小しました。

産業機器・その他

産業機器事業では、中国を中心にアジアにおいて市況が低調に推移するとともに、一部装置の販売が繰り延べになる等の影響により減収となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーと光学部品が増収となりましたが、特注機器の減収により、全体として減収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板の拡販を進め、増収となりました。

この結果、これらの事業を含む売上収益は267億31百万円、前年同期比20.7%減、営業利益は24億86百万円、前年同期比10.9%減となりました。

(2) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて274億97百万円減少し、1兆1,074億87百万円となりました。これは主に、棚卸資産が173億17百万円、使用権資産が179億48百万円それぞれ増加した一方で、現金及び現金同等物が318億14百万円、売上債権及びその他の債権が300億81百万円それぞれ減少し

ためです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて132億82百万円減少し、5,049億77百万円となりました。これは主に、リース負債の増加等により流動負債及び非流動負債に含まれるその他の金融負債が118億54百万円増加した一方、仕入債務及びその他の債務が171億33百万円、未払費用の減少等によりその他の流動負債が70億14百万円それぞれ減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて142億15百万円減少し、6,025億11百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や剰余金の配当処分の結果、利益剰余金が50億27百万円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が99億78百万円増加し、また、在外営業活動体の換算差額の減少や保有する株式の売却等によりその他の資本の構成要素が94億17百万円減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益201億38百万円、減価償却費及び償却費168億7百万円の計上に加え、特許訴訟和解金の受取があった一方、棚卸資産の増加、仕入債務及びその他の債務の減少により189億11百万円の収入（前年同期は518億28百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が40億17百万円あった一方、有形固定資産、無形資産、投資有価証券の取得による支出により150億60百万円の支出（前年同期は205億98百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得による支出により276億51百万円の支出（前年同期は92億51百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は80億14百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ318億14百万円減少し、3,792億41百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは開発投資の一部について資産化を行っており、研究開発投資には無形資産に計上された開発費を含んでおります。無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は293億23百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		400,878,921		65,476		80,712

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,584	11.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,852	7.7
明治安田生命保険(相 (株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	19,537	5.0
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,378	1.9
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,801	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,657	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,727	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,509	1.4
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,481	1.4
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,996	1.3
計		137,523	35.2

(注)1. 自己株式(10,702,045株)は上記大株主の状況から除いています。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(576,900株)は含めていません。

2. 2016年7月6日付で、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者により、以下の通り株式を保有している旨の株式大量保有報告書に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況は2019年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	7,039	1.76
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	413	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン スログモートン・アベニュー 12	880	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,261	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ ハワード・ストリート 400	4,242	1.06
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ ハワード・ストリート 400	5,364	1.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン スログモートン・アベニュー 12	903	0.23
計		20,102	5.01

3. 2018年12月21日付で、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者により、以下の通り株式を保有している旨の株式大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況は2019年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	600	0.15
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	12,162	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	9,991	2.49
計		22,753	5.68

4. 2019年4月4日付で、野村證券株式会社及びその共同保有者により、以下の通り株式を保有している旨の株式大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況は2019年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	842	0.21
ノムラ インターナショナル ビーエルシー	英国 1 Angel Lane, London EC4R 3AB	615	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	19,101	4.76
計		20,558	5.13

5. 2019年9月5日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者により、以下の通り株式を保有している旨の株式大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況は2019年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,878	2.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	25,467	6.35
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,994	1.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	859	0.21
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番11	529	0.13
計		40,727	10.16

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,702,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 389,932,800	3,899,328	-
単元未満株式	普通株式 244,121	-	-
発行済株式総数	400,878,921	-	-
総株主の議決権	-	3,899,328	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	10,702,000	0	10,702,000	2.7
計	-	10,702,000	0	10,702,000	2.7

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO 研究開発本部担当、次世代プロジェクト本 部担当、コンポーネント事業推進室担当	代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO 新事業開発本部担当、研究開発本部担当、 コンポーネント事業推進室担当	馬立稔和	2019年7月1日

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO 研究開発本部担当、次世代プロジェクト本 部担当、コンポーネント事業室担当	代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO 研究開発本部担当、次世代プロジェクト本 部担当、コンポーネント事業推進室担当	馬立稔和	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		411,055	379,241
売上債権及びその他の債権		115,847	85,766
棚卸資産		253,336	270,652
その他の金融資産	10	3,145	3,446
その他の流動資産		15,306	15,879
流動資産合計		798,689	754,984
非流動資産			
有形固定資産		116,119	111,806
使用権資産		-	17,948
のれん及び無形資産		59,176	56,183
退職給付に係る資産		5,097	5,015
持分法で会計処理されている投資		9,748	10,389
その他の金融資産	10	91,263	94,108
繰延税金資産		51,383	53,739
その他の非流動資産		3,508	3,314
非流動資産合計		336,296	352,503
資産合計		1,134,985	1,107,487

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		96,493	79,360
社債及び借入金	10	14,400	12,150
未払法人所得税		8,222	6,712
前受金		192,862	196,781
引当金		5,619	5,170
その他の金融負債	10	27,006	29,708
その他の流動負債		38,961	31,947
流動負債合計		383,564	361,828
非流動負債			
社債及び借入金	10	112,010	111,361
退職給付に係る負債		9,031	9,662
引当金		4,944	5,039
繰延税金負債		4,063	3,456
その他の金融負債	10	2,140	11,292
その他の非流動負債		2,507	2,339
非流動負債合計		134,695	143,149
負債合計		518,259	504,977
資本			
資本金		65,476	65,476
資本剰余金		81,424	81,598
自己株式		13,044	23,022
その他の資本の構成要素		19,992	29,409
利益剰余金		502,056	507,083
親会社の所有者に帰属する持分		615,920	601,726
非支配持分		806	785
資本合計		616,726	602,511
負債及び資本合計		1,134,985	1,107,487

【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	7	335,748	291,052
売上原価		188,708	174,644
売上総利益		147,039	116,408
販売費及び一般管理費		116,110	101,460
その他営業収益	8	1,701	5,203
その他営業費用	8	1,990	2,647
営業利益		30,641	17,504
金融収益		4,144	2,621
金融費用		1,832	1,025
持分法による投資利益		937	1,039
税引前四半期利益		33,890	20,138
法人所得税費用		11,001	3,743
四半期利益		22,889	16,396
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,822	16,343
非支配持分		68	53
四半期利益		22,889	16,396
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	57.60	41.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	57.41	41.55

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		168,843	148,100
売上原価		96,912	88,353
売上総利益		71,931	59,747
販売費及び一般管理費		59,523	49,397
その他営業収益		480	319
その他営業費用	8	1,251	2,467
営業利益		11,637	8,202
金融収益		1,217	1,737
金融費用		1,403	977
持分法による投資利益		510	470
税引前四半期利益		11,961	9,431
法人所得税費用		5,448	1,260
四半期利益		6,513	8,171
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,484	8,143
非支配持分		29	28
四半期利益		6,513	8,171
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	16.36	20.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	16.31	20.82

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		22,889	16,396
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		3,117	286
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		2	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,115	291
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,414	8,587
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		536	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		40	46
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,917	8,593
税引後その他の包括利益		10,032	8,885
四半期包括利益		32,922	7,511
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		32,867	7,515
非支配持分		55	4
四半期包括利益		32,922	7,511

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		6,513	8,171
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		2,700	268
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		3	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,697	271
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,439	2,315
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		510	96
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		31	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,960	2,236
税引後その他の包括利益		9,657	2,506
四半期包括利益		16,170	5,665
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,147	5,657
非支配持分		24	8
四半期包括利益		16,170	5,665

【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価値 の純変動	持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する 持分
2018年4月1日残高		65,476	81,333	13,152	12,726	799
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	3,117	38
四半期包括利益合計		-	-	-	3,117	38
剰余金の配当	6	-	-	-	-	-
自己株式の取得 及び処分		-	6	21	-	-
株式報酬取引		-	85	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	-	95	-
所有者との取引額等合計		-	79	21	95	-
2018年9月30日残高		65,476	81,413	13,131	15,748	761

2019年4月1日残高		65,476	81,424	13,044	8,544	835
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	274	51
四半期包括利益合計		-	-	-	274	51
剰余金の配当	6	-	-	-	-	-
自己株式の取得 及び処分		-	0	10,001	-	-
株式報酬取引		-	174	23	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	-	589	-
所有者との取引額等合計		-	174	9,978	589	-
2019年9月30日残高		65,476	81,598	23,022	7,681	886

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2018年4月1日残高		30,406	169	18,310	457,561	572,908	633	573,541
四半期利益		-	-	-	22,822	22,822	68	22,889
その他の包括利益		7,427	536	10,045	-	10,045	13	10,032
四半期包括利益合計		7,427	536	10,045	22,822	32,867	55	32,922
剰余金の配当	6	-	-	-	8,730	8,730	40	8,769
自己株式の取得 及び処分		-	-	-	-	15	-	15
株式報酬取引		-	-	-	-	85	-	85
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-	68	68
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	95	95	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	95	8,635	8,629	28	8,601
2018年9月30日残高		22,979	368	8,360	471,748	597,145	716	597,861

2019年4月1日残高		27,723	21	19,992	502,056	615,920	806	616,726
四半期利益		-	-	-	16,343	16,343	53	16,396
その他の包括利益		8,542	40	8,828	-	8,828	57	8,885
四半期包括利益合計		8,542	40	8,828	16,343	7,515	4	7,511
剰余金の配当	6	-	-	-	11,905	11,905	42	11,947
自己株式の取得 及び処分		-	-	-	-	10,001	-	10,001
株式報酬取引		-	-	-	-	197	-	197
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-	26	26
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	589	589	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	589	11,316	21,709	17	21,726
2019年9月30日残高		36,265	61	29,409	507,083	601,726	785	602,511

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		33,890	20,138
減価償却費及び償却費		13,759	16,807
減損損失		34	161
受取利息及び受取配当金		2,633	2,014
持分法による投資損益(は益)		937	1,039
固定資産売却損益(は益)		55	3,993
支払利息		736	924
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		12,174	29,337
棚卸資産の増減額(は増加)		23,392	21,261
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		1,949	15,456
前受金の増減額(は減少)		27,376	5,958
引当金の増減額(は減少)		1,140	142
その他		1,208	3,476
(小計)		62,968	25,945
利息及び配当金の受取額		2,988	2,457
利息の支払額		667	900
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		13,461	8,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,828	18,911
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,350	10,200
有形固定資産の売却による収入		139	4,017
無形資産の取得による支出		4,152	3,101
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出		2,354	-
投資有価証券の取得による支出		4,048	5,998
投資有価証券の売却による収入		441	-
定期預金の預入による支出		1,057	743
定期預金の払出による収入		2,617	376
その他		166	589
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,598	15,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	2,250
リース債務の返済による支出		430	3,510
配当金の支払額	6	8,726	11,891
非支配持分への配当金の支払額		40	42
自己株式の取得による支出		2	10,001
その他		53	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,251	27,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,753	8,014
現金及び現金同等物の増減(は減少)		26,732	31,814
現金及び現金同等物の期首残高		388,438	411,055
現金及び現金同等物の四半期末残高		415,170	379,241

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ニコン（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている本社の所在地は、東京都港区港南2丁目15番3号であります。

当社、その子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社は、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、産業機器事業等を行っております。当社グループの主な事業内容は、注記「5. 事業セグメント」にて開示されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年11月7日に代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO 馬立稔和及び代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO 岡昌志によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(1) 法人所得税

当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づいて算定しております。

(2) リース

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という）を適用しております。

		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を規定

IFRS第16号の適用に際して、適用開始日以前に開始している契約が、リース又はリースが含まれたものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降に開始する契約については、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、前連結会計年度末におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額を以て、IFRS第16号の適用開始日における使用権資産及びリース負債の帳簿価額としております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号C8項に従い、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始

日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。また、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

なお、IFRS第16号の適用にあたっては、IFRS第16号C5項(b)の経過措置を採用し、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識しております。前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約	4,523
(a) 前連結会計年度末のファイナンス・リース債務	2,582
(b) 解約可能オペレーティング・リース契約	14,169
(c) 短期又は少額資産リースとして会計処理()	1,717
適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債	19,557

(注)リース負債は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融負債に含めております。

4. 見積り及び判断の利用

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の選択適用や仮定に基づく見積りの利用が必要となり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす仮定や見積りの利用は経営者の判断に基づいています。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	150,954	121,674	29,403	33,717	335,748	-	335,748
セグメント間の売上収益	596	182	91	30,293	31,161	31,161	-
売上収益合計	151,549	121,856	29,493	64,010	366,909	31,161	335,748
セグメント利益 又は損失()	13,249	29,843	2,374	2,791	43,508	12,867	30,641
金融収益							4,144
金融費用							1,832
持分法による投資利益							937
税引前四半期利益							33,890

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去12百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 12,880百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	119,054	115,174	30,093	26,731	291,052	-	291,052
セグメント間の売上収益	433	208	88	30,301	31,031	31,031	-
売上収益合計	119,487	115,382	30,181	57,032	322,083	31,031	291,052
セグメント利益 又は損失()	2,026	25,412	1,223	2,486	28,701	11,197	17,504
金融収益							2,621
金融費用							1,025
持分法による投資利益							1,039
税引前四半期利益							20,138

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 1,730百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替 1,753百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 7,714百万円が含まれております。なお、全社損益 7,714万円には、要約四半期連結損益計算書のその他営業収益に計上されている土地の売却益3,888百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

配当の総額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,730	22.00	2018年3月31日	2018年6月29日
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,905	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注1) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(注2) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月8日 取締役会	普通株式	11,904	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月7日 取締役会	普通株式	11,705	30.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注1) 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(注2) 2019年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

7. 売上収益

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計
日本	19,521	6,107	2,911	15,978	44,517
米国	38,478	23,762	14,160	6,139	82,538
欧州(注2)	30,238	4,216	4,806	1,957	41,215
中国	24,528	70,295	3,237	3,802	101,861
その他(注2)	38,189	17,295	4,289	5,843	65,616
合計	150,954	121,674	29,403	33,717	335,748

(注1)「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2)日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

欧州：英国、フランス、ドイツ

その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計
日本	15,605	6,523	3,847	13,912	39,886
米国	33,012	37,150	14,448	4,878	89,488
欧州(注2)	26,765	8,412	4,453	1,956	41,585
中国	14,579	46,414	3,203	2,240	66,436
その他(注2)	29,094	16,675	4,142	3,746	53,657
合計	119,054	115,174	30,093	26,731	291,052

(注1)「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2)日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

欧州：英国、フランス、ドイツ

その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

8. その他営業収益及び費用

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) その他営業収益

土地に関する固定資産売却益3,888百万円をその他営業収益に含めて計上しております。

(2) その他営業費用

中国生産子会社Nikon Imaging (China) Co., Ltd.の清算結了に伴う換算差額累計額の純損益への振替額1,753百万円をその他営業費用に含めて計上しております。

9. 1 株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	22,822	16,343
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,822	16,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,225	391,934
基本的1株当たり四半期利益(円)	57円60銭	41円70銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	22,822	16,343
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	22,822	16,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,225	391,934
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	1,283	1,444
希薄化後の期中平均株式数(千株)	397,509	393,378
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57円41銭	41円55銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含まれなかった潜在株式	-	-

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する以下の
当社株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第2四半期連結累計期間 576,900株、当第2四半期連結累計期間 576,900株

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	6,484	8,143
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,484	8,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,227	389,600
基本的1株当たり四半期利益(円)	16円36銭	20円90銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	6,484	8,143
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	6,484	8,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,227	389,600
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	1,283	1,438
希薄化後の期中平均株式数(千株)	397,511	391,039
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16円31銭	20円82銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含まれなかった潜在株式	-	-

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する以下の
当社株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第2四半期連結会計期間 576,900株、当第2四半期連結会計期間 576,900株

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
< 金融資産 >		
現金及び現金同等物	411,055	379,241
償却原価で測定する金融資産		
売上債権及びその他の債権	115,847	85,766
その他の金融資産	6,163	6,031
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	16,928	20,850
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	71,318	70,673
合計	621,310	562,561
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	96,493	79,360
社債及び借入金	126,410	123,511
その他の金融負債	28,815	40,524
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	111	229
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	219	246
合計	252,049	243,871

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

公正価値のヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	-	2,219	-	2,219
株式	64,669	17	11,162	75,848
その他	-	774	9,404	10,178
資産合計	64,669	3,010	20,566	88,245
デリバティブ	-	330	-	330
負債合計	-	330	-	330

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	-	1,488	-	1,488
株式	63,047	12	12,075	75,135
その他	-	748	14,152	14,901
資産合計	63,047	2,249	26,227	91,523
デリバティブ	-	476	-	476
負債合計	-	476	-	476

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

() デリバティブ

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、契約を締結している金融機関等による提示価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算定しており、レベル2に分類しております。

() 株式

活発な市場が存在する株式の公正価値は、取引所の価格を公正価値としてレベル1に分類しております。活発な市場が存在しない株式の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

() その他

その他のうち活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

経常的にレベル3で測定する金融商品の期首から四半期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	14,461	20,566
利得又は損失合計		
純損益(注1)	327	85
その他の包括利益(注2)	80	213
取得	4,047	5,998
売却・決済	-	13
在外営業活動体の換算差額	59	26
四半期末残高	18,814	26,227

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	29,940	30,747	29,949	30,669
長期借入金	84,270	85,412	83,612	84,720
合計	114,210	116,159	113,561	115,389

1年以内に返済予定又は償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーをレベル1に分類しております。長期借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

11. 偶発負債

(訴訟関連)

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

12. 重要な後発事象

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化、資本効率の向上ならびに機動的な資本政策の遂行を図ることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：普通株式

(2) 取得し得る株式の総数：3,600万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.2%)

(3) 株式の取得価額の総額：300億円(上限)

(4) 取得期間：2019年11月8日～2020年3月24日

3 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類：普通株式

(2) 消却する株式の総数：上記により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日：2020年3月31日

2 【その他】

156期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	11,705百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ニコン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。